

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年10月25日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中で最良の格付を参考とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト3M

### 運用報告書(全体版)

第86期(決算日：2024年5月15日)

第87期(決算日：2024年8月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」は、2024年8月15日に第87期の決算を行いましたので、第86期から第87期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			参考指数	債券比率		純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落 率		債 組 入 比	債 先 物 比	
	円	円	%		%	%	百万円	
78期(2022年5月16日)	6,999	5	△3.1	20,076	△2.2	96.5	437	
79期(2022年8月15日)	6,996	5	0.0	20,181	0.5	97.9	430	
80期(2022年11月15日)	6,807	5	△2.6	19,668	△2.5	96.8	407	
81期(2023年2月15日)	6,609	5	△2.8	19,107	△2.9	96.6	391	
82期(2023年5月15日)	6,886	5	4.3	20,020	4.8	95.6	400	
83期(2023年8月15日)	7,235	5	5.1	21,114	5.5	98.0	409	
84期(2023年11月15日)	7,465	5	3.2	21,919	3.8	97.0	417	
85期(2024年2月15日)	7,522	5	0.8	22,160	1.1	97.1	398	
86期(2024年5月15日)	7,805	5	3.8	23,056	4.0	95.8	386	
87期(2024年8月15日)	7,682	5	△1.5	22,831	△1.0	98.1	373	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年10月25日)を10,000として指数化したものです。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数	債券比率	
		騰落率	騰落率		債組入比率	債先物比率
		円	%		%	%
第86期	(期首) 2024年2月15日	7,522	—	22,160	—	97.1
	2月末	7,560	0.5	22,256	0.4	96.7
	3月末	7,646	1.6	22,551	1.8	96.4
	4月末	7,766	3.2	22,922	3.4	96.2
	(期末) 2024年5月15日	7,810	3.8	23,056	4.0	95.8
第87期	(期首) 2024年5月15日	7,805	—	23,056	—	95.8
	5月末	7,757	△0.6	22,943	△0.5	95.6
	6月末	7,988	2.3	23,673	2.7	95.7
	7月末	7,724	△1.0	22,914	△0.6	98.6
	(期末) 2024年8月15日	7,687	△1.5	22,831	△1.0	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

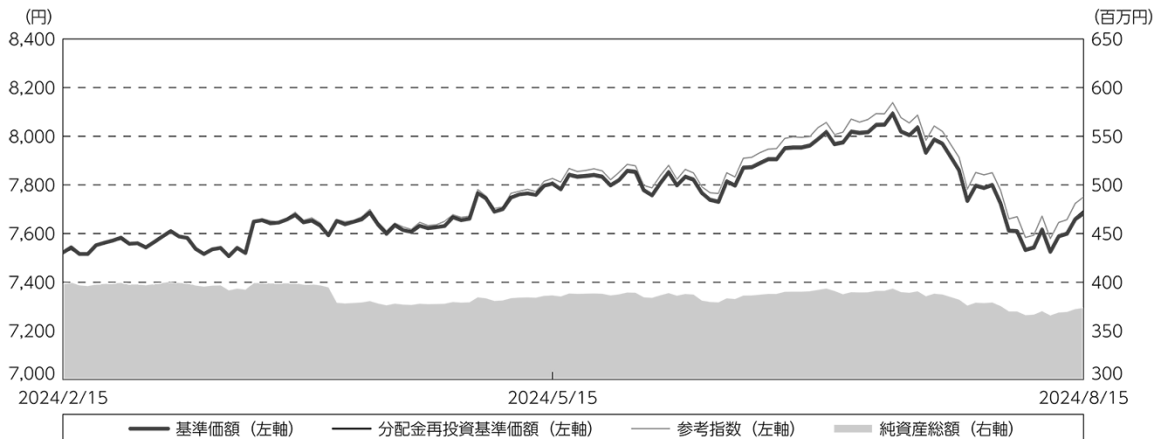
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年10月25日)を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額<sup>※</sup>は、2.3%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第86期首：7,522円

第87期末：7,682円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

### ◇ 主な変動要因

上昇↑・実質組入国債からの利金収益

上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと

上昇↑・実質組入国債の価格が上昇したこと

## 投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から2024年5月にかけては米国の根強いインフレ圧力やユーロ圏の一部の経済指標改善などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げが先送りになるとの観測が強まり下落（利回りは上昇）しました。6月から当作成期末にかけては、ECBが6月の理事会で利下げを実施したことに加えて、米国でもインフレ圧力の鈍化が確認されたことでFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏の製造業の業績低迷や景況感悪化を背景にECBの追加利下げ観測が強まったことなどを受けて、上昇（利回りは低下）しました。作成期を通じてみれば、ユーロ圏国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2024年4月にかけては、日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化に着手したものの、緩和的な金融政策は当面維持されるとの見方から、円安・ユーロ高基調が継続しました。5月は、上旬に日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時円高・ユーロ安が進行したものの、ユーロ圏での一部の経済指標の改善などから円安・ユーロ高が進行しました。6月から7月上旬にかけては、ECBが利下げを実施したことやフランスの政局不安などから一時円高・ユーロ安となる局面もありましたが、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで追加利上げの観測も後退したことなどから、円安・ユーロ高の基調が継続しました。その後は当作成期末にかけて、日本銀行の追加利上げ観測が強まったことやユーロ圏の景気悪化懸念などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。作成期を通じてみれば、円安・ユーロ高が進行しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

### ◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	82.1%
オランダ	13.3%
フランス	2.2%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	81.4%
オランダ	11.2%
フランス	6.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

## 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、9ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第86期	第87期
	2024年2月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年8月15日
当期分配金	5	5
(対基準価額比率)	0.064%	0.065%
当期の収益	5	5
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,263	2,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の経済は、ユーロ圏全体やドイツなどの景況感の悪化が示すように、期待を下回る回復にとどまっています。一方、インフレについては、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)は数ヶ月にわたり2%台半ばの上昇と落ち着きを見せていますが、2024年7月は前月よりも小幅に伸びが加速しました。そのため今後、ECBはデータを見つつ慎重に追加利下げを検討するとみられます。このようななか、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下すると想定しています。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏ではECBが2024年7月の政策理事会で政策金利の据え置きを決定しましたが、引き続き慎重に追加利下げを検討するとみられます。一方で、日本では日本銀行が利上げおよび量的引き締めを決定するというサプライズともいえる政策変更を実施し、今後についても植田総裁の発言を受けて追加利上げの可能性が高まっています。そのため、日欧金利差が今後縮小することは円高・ユーロ安要因になるとみていますが、7月中旬以降、急速な円高・ユーロ安となったこともあり、今後、発表される経済データ次第では円安・ユーロ高となる可能性もあると考えます。

### (2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

### <マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2024年8月15日)

項 目	第86期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.629	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.274)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.328)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.007)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	52	0.663	
作成期間の平均基準価額は、7,740円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

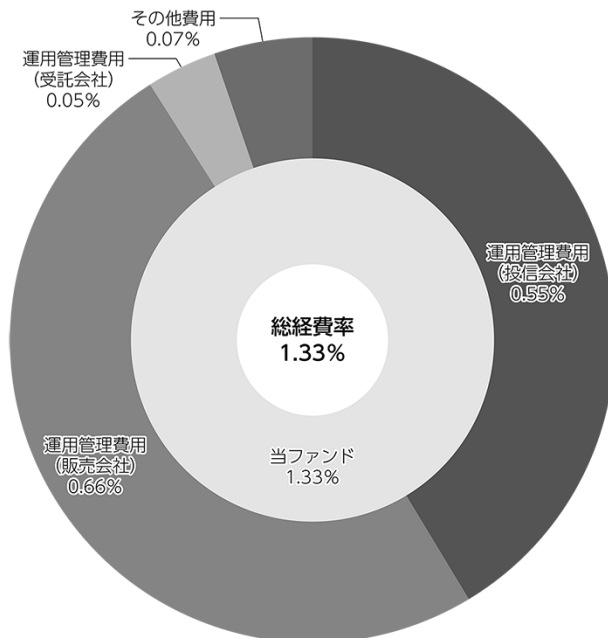
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第86期～第87期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 478	千円 1,110	千口 16,377	千円 37,290

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第85期末	第87期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 177,697	千口 161,797	千円 371,633

(注) 単位未満は切り捨てています。



## ○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	第87期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	371,633	99.1
コール・ローン等、その他	3,335	0.9
投資信託財産総額	374,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,592,584千円)の投資信託財産総額(6,611,449千円)に対する比率は99.7%です。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=162.26円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第86期末	第87期末
	2024年5月15日現在	2024年8月15日現在
	円	円
(A) 資産	387,889,408	374,968,840
コール・ローン等	3,406,367	3,335,472
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	384,473,041	371,633,359
未収入金	10,000	—
未収利息	—	9
(B) 負債	1,531,199	1,520,680
未払収益分配金	247,491	243,060
未払解約金	20,023	42
未払信託報酬	1,211,059	1,224,374
その他未払費用	52,626	53,204
(C) 純資産総額(A-B)	386,358,209	373,448,160
元本	494,982,452	486,120,194
次期繰越損益金	△108,624,243	△112,672,034
(D) 受益権総口数	494,982,452口	486,120,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,805円	7,682円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第86期首元本額は529,624,451円、第86～87期中追加設定元本額は2,093,273円、第86～87期中一部解約元本額は45,597,530円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第86期0.7805円、第87期0.7682円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は112,672,034円です。

## ○損益の状況

項 目	第86期		第87期	
	2024年2月16日～ 2024年5月15日		2024年5月16日～ 2024年8月15日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	154		82
受取利息		5		82
支払利息		159		—
(B) 有価証券売買損益		15,535,457	△	4,474,224
売買益		15,751,221		88,823
売買損	△	215,764	△	4,563,047
(C) 信託報酬等	△	1,263,690	△	1,277,578
(D) 当期損益金(A+B+C)		14,271,613	△	5,751,720
(E) 前期繰越損益金	△	110,668,749	△	94,522,105
(F) 追加信託差損益金	△	11,979,616	△	12,155,149
(配当等相当額)	(	9,796,695)	(	10,036,250)
(売買損益相当額)	(△	21,776,311)	(△	22,191,399)
(G) 計(D+E+F)	△	108,376,752	△	112,428,974
(H) 収益分配金	△	247,491	△	243,060
次期繰越損益金(G+H)	△	108,624,243	△	112,672,034
追加信託差損益金	△	11,979,616	△	12,155,149
(配当等相当額)	(	9,796,764)	(	10,039,032)
(売買損益相当額)	(△	21,776,380)	(△	22,194,181)
分配準備積立金		102,249,218		102,835,883
繰越損益金	△	198,893,845	△	203,352,768

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第86期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,917,327円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,796,764円)および分配準備積立金(98,579,382円)より分配対象収益は112,293,473円(10,000口当たり2,268円)であり、うち247,491円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注) 第87期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,075,325円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,039,032円)および分配準備積立金(100,003,618円)より分配対象収益は113,117,975円(10,000口当たり2,326円)であり、うち243,060円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第86期	第87期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド&gt;

下記は、ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(2,877,500千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第87期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,550	33,138	5,377,088	81.4	—	44.8	36.5	—
フランス	2,000	2,431	394,583	6.0	—	6.0	—	—
オランダ	3,985	4,579	743,015	11.2	—	11.2	—	—
合 計	33,535	40,149	6,514,687	98.6	—	62.0	36.5	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第87期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,550	13,788	2,237,378	2040/7/4
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	3,700	4,475	726,137	2030/1/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	13,300	14,874	2,413,572	2027/7/4
フランス	国債証券	5.75% FRANCE GOVT	5.75	2,000	2,431	394,583	2032/10/25
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	3,985	4,579	743,015	2042/1/15
合 計						6,514,687	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

# ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第21期（決算日：2023年9月15日）  
（計算期間：2022年9月16日～2023年9月15日）

## 受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主な投資制限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	中率			
17期(2019年9月17日)	19,958	△2.1	19,637	△2.1	98.0	△1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△0.3	9,898
19期(2021年9月15日)	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—	8,782
20期(2022年9月15日)	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—	7,294
21期(2023年9月15日)	21,099	4.4	20,800	4.1	98.4	—	6,783

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	期騰落率	中率		
(期首) 2022年9月15日	20,203	—	19,985	—	98.2	—
9月末	19,439	△3.8	19,203	△3.9	98.0	—
10月末	20,193	△0.0	20,018	0.2	97.4	—
11月末	20,059	△0.7	19,827	△0.8	97.1	—
12月末	19,005	△5.9	18,734	△6.3	96.4	—
2023年1月末	19,301	△4.5	19,020	△4.8	97.2	△5.2
2月末	19,295	△4.5	19,012	△4.9	96.6	△3.8
3月末	19,765	△2.2	19,487	△2.5	96.0	△2.0
4月末	19,976	△1.1	19,688	△1.5	96.0	△2.1
5月末	20,359	0.8	20,090	0.5	95.7	△2.1
6月末	21,373	5.8	21,062	5.4	98.2	—
7月末	21,012	4.0	20,696	3.6	98.5	—
8月末	21,570	6.8	21,258	6.4	98.3	—
(期末) 2023年9月15日	21,099	4.4	20,800	4.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、4.4%の上昇となりました。



## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと

上昇↑・組入国債からの利金収益

下落↓・組入国債の価格が下落したこと

## 投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期初から2022年10月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを決定したことや、英国新政権の大規模な減税政策と国債増発計画により英国財政への警戒感が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後は、英国の政治的安定や財政改革への期待感、ECBや米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締め観測が弱まったことなどから12月上旬にかけて上昇（利回りは低下）しました。2023年2月にかけては、米国やユーロ圏の根強いインフレ圧力や米国の底堅い景気動向を受けて、ECBやFRBの金融引き締め長期化観測が強まり下落（利回りは上昇）しました。3月は、欧米での金融機関の信用不安や経済活動への影響への警戒感に加え、主要国・地域中央銀行による積極的な利上げ姿勢は弱まるとの見方から、中旬にかけてユーロ圏国債市場は大幅に上昇（利回りは低下）しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への過度な警戒感是和らいだことに加え、根強いインフレ圧力を背景にECBによる利上げの継続観測が高まったことなどから、ユーロ圏国債市場は期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期初から2022年10月中旬にかけては、ECBの大幅利上げにより円安・ユーロ高が進行しました。10月下旬以降は、ユーロ圏のインフレ指標に減速の兆しがみられるなか、利上げペースの減速期待が高まったことや日本銀行が金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を緩和し、長期金利の許容変動幅を広げたことなどから、2023年1月にかけて、円高・ユーロ安が進行しました。

その後は、日銀は長期金利の許容変動幅を更に広げるなど一部政策修正を行ったものの、金融緩和政策を継続した一方、ECBはユーロ圏の根強いインフレ圧力を受けて積極的な金融引き締めを実施し、引き締め政策の長期化観測が高まったことなどから、期末にかけて円安・ユーロ高が進行しました。期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

## 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

### ◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	70.5%
オランダ	27.7%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	80.8%
オランダ	12.7%
フランス	4.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ユーロ圏の経済成長見通しについて、堅調な労働市場を背景にインフレ率は依然として高水準にあるものの、減速傾向は明確になったとみています。足元のユーロ圏のインフレ率は、金融引き締めの累積効果などから緩やかな鈍化がみられています。また、貸出資金需要の冷え込みからも利上げによる需要押し下げの効果がうかがえます。ECBは今後の金融政策に関する判断はデータ次第であるとの姿勢を示していることから、独10年債利回りについても今後発表される経済指標を受けて上下に変動しやすい不安定な展開を想定しています。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏では堅調な労働市場を背景としたインフレ圧力が根強いなか、ECBは金融引き締め姿勢を維持しています。一方で、日銀は2023年7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール政策の修正を発表したものの、金融緩和策を維持しており、このことは円安・ユーロ高要因になるとみています。しかし、今後のユーロ圏景気の先行き懸念の高まりや早期の利上げ停止観測によりユーロ・円相場の変動が高まる可能性もあるため、今後の動向の注視が必要だと考えます。

### (2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	3	0.017	
期中の平均基準価額は、20,112円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月16日～2023年9月15日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	3,142	607
	フランス	国債証券	4,434	2,252
	オランダ	国債証券	—	1,921 (5,800)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 745	百万円 761

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月16日～2023年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年9月16日～2023年9月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年9月15日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	29,560	34,903	5,480,150	80.8	—	38.7	42.1	—
フランス	2,000	2,108	331,102	4.9	—	—	4.9	—
オランダ	4,985	5,485	861,247	12.7	—	10.1	2.6	—
合 計	36,545	42,497	6,672,501	98.4	—	48.9	49.5	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期			末		償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			千ユーロ	千円				
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	0	300	149	23,405	2050/8/15	
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,700	13,544	2,126,552	2040/7/4	
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	2,500	3,031	476,015	2030/1/4	
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,060	18,178	2,854,177	2027/7/4	
フランス	国債証券	6% FRANCE GOVT	6.0	2,000	2,108	331,102	2025/10/25	
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	3,985	4,381	688,003	2042/1/15	
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,103	173,244	2028/1/15	
合 計						6,672,501		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,672,501	% 98.3
コール・ローン等、その他	114,448	1.7
投資信託財産総額	6,786,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,776,723千円)の投資信託財産総額(6,786,949千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=157.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,786,949,072
コール・ローン等	10,489,756
公社債(評価額)	6,672,501,073
未収利息	93,632,879
前払費用	10,325,237
差入委託証拠金	127
(B) 負債	3,500,049
未払解約金	3,500,000
未払利息	28
その他未払費用	21
(C) 純資産総額(A-B)	6,783,449,023
元本	3,215,121,827
次期繰越損益金	3,568,327,196
(D) 受益権総口数	3,215,121,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,099円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 3,610,464,879円

    期中追加設定元本額 3,276,571円

    期中一部解約元本額 398,619,623円

(注) 期末における元本の内訳

    ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 189,611,424円

    ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 2,265,544,315円

    ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 759,966,088円

    期末元本合計 3,215,121,827円

(注) 1口当たり純資産額は2,1099円です。

## ○損益の状況 (2022年9月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	336,385,847
受取利息	335,986,217
その他収益金	415,941
支払利息	△ 16,311
(B) 有価証券売買損益	△ 52,554,725
売買益	672,431,904
売買損	△ 724,986,629
(C) 先物取引等取引損益	4,946,312
取引益	11,760,336
取引損	△ 6,814,024
(D) 保管費用等	△ 1,159,397
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	287,618,037
(F) 前期繰越損益金	3,683,870,343
(G) 追加信託差損益金	3,213,429
(H) 解約差損益金	△ 406,374,613
(I) 計(E+F+G+H)	3,568,327,196
次期繰越損益金(I)	3,568,327,196

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。